研究

乳幼児をもつ母親の新環境への適応プロセス

—有機体システム論からみた移行モデルの概念化—

諏澤宏恵^{1,2)}

〔論文要旨〕

本研究は、Wapnerの有機体システム論をもとに、乳幼児をもつ母親の新環境への適応過程について明らかにすることを目的とした。

調査1では、関東地方W市の乳幼児をもつ母親730名を対象に、子育ての相談先、子育て施設の利用について質問紙調査を実施した。その結果、居住年数が浅いほど、インターネットからの情報源に抛り、旧環境に相談先がある傾向が示され、多くは在住3～5年で、新環境での友人を得ると同時に地域の情報を得て、個々の目的に応じた子育て支援機関を利用していた。このことから、新環境への適応には、一定の時間軸に沿った段階が存在し、子育ての目的に志向した進化の過程があることがわかった。

調査2では、調査1で明らかになった目的志向性を具現化する手段や自己の再構成について有機体システム論的に検討した。対象は調査1の対象者から同意の得られた乳幼児をもつ母親14名であり、目的と手段の関係について、よく行く場所（現実空間）のマッピング、自己実現と居場所（生活空間）について、半構造化面接と質問紙による縦断調査を行った。

その結果、母親が経験する現実空間と、自己実現のための生活空間との葛藤の調整には、自己に内在する行動への評価軸が関与しながら、ダイナミックな過程を経て環境適応へと移行を遂げることがわかった。

Key words：環境移行，母親の発達，有機体システム論，居場所，マッピング

1. はじめに

個人をとりまく環境には、自己に直接的にかかわる家庭や学校などのマイクロシステム、発達の過程でかかわる、複数のマクロシステム間の相互の関係としてのメゾシステム、実際に参加していない別の行動場面にあっても影響されたり、影響するエクソシステムがある¹⁾。これらのシステムは入れ子的に相互に連携しており、イデオロギーや、社会のルールを橋渡しす

るようなパターンに拡大され一般化したものがマクロシステムである¹⁾。

しかし、こうした考えは概念的であり、具体的なマイクロからマクロ相互の関係としての変容の過程は明らかにされていない²⁾。

たとえば、親が職場という別のマイクロシステムをもつことで、2者関係に変化をきたしていることを、直接的に、職場と2者関係をそれぞれ切り取って観察してみても、相互の関係性からの問題点は浮かび上がってこない。した

Process of Environment Transition for Mothers Having Early Children

[2039]

— On Process for Mothers to Enter a New Local Community —

受付 08. 5. 7

Hiroe SUZAWA

採用 09. 8. 11

1) 藍野大学看護学科（助教/保健師）

2) 国立保健医療科学院（特別研究協力員）

刷刷請求先：諏澤宏恵 藍野大学看護学科 〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

Tel：072-627-1711 Fax：072-627-1753

がって、個人の支援環境を考えるには、直接的にかかわっている環境のみでなく、その環境に影響された個人を力動的に捉える必要が生じる。

しかし、乳幼児を抱える母親が新たな環境へ馴染むことと、親への二重の移行過程について検討された研究は、筆者の知る限りない。

そこで本稿においては、母親らが新たな環境へ移行を遂げる過程について、Wapner (1986)の有機体システム論を援用し、移行概念をモデル化し、子育て支援の在り方を探ることを目的とした。

II. 方 法

1. 仮説構成概念と分析の視点

Wapner らの有機体システム論的発達モデル(図1)は、成長しつつある人間とその直接的環境との間の漸進的な調整に関心を置き、所属する社会の価値観や文化・慣習などの、直接触れ合う環境にない領域の中で起こっていることが人と環境との関係に、どのような影響を与えるかを捉えようとする点にある²⁾。

このモデルは、人間—環境システムを有機体、環境、道具、目的の4つの領域に分類しているが²⁾、それぞれの領域の特性と相互作用が存在することにとどまり、4領域の関係性や、それぞれの力動的な方向づけはなされていない。このことは、システムの分化・統合レベルの順序においても、明確でない。

そのため本稿においては、有機体システム論的発達モデルをもとに、オリジナルの仮説構成概念を整理し(図2)、以下のように、調査1、調査2を実施した。

1) システムの統合・成熟・進化の方向/調査1

地域の乳幼児を抱える母親が利用している子育てサービス・施設サービス利用と居住年数との連関に時間的な順序性がみられるのか(H_i)の仮説検証を通じて、システムの進化の方向を明らかにすることを調査目的とした。

2) 目的—手段の関係(現実空間)/調査2

① よく行く場所(手段)

新環境に置かれた有機体は、まず入り口あたりを自分の場所として確立し、環境に慣れるうちに遠くの場所を多く取り入れる³⁾。

図1 人間(自己)—環境(世界)システム (Wapner,1986より転載)

図2 仮説概念の構成, 調査の段階

調査2では、行動レベルで観察可能な「よく行く場所」という現実空間を追うことにより、新環境における適応への道筋や、適応に寄与した場所の特性を検討した。

② 目的 (自己実現)

目的のみを要素分析的に取り出すのではなく、自己実現の手段として「よく行く場所」と併せて、いつ、どのようなタイミングによって自己にとっての意味を持ち始めるのかを検討した。

3) 自己の再構成の過程 (生活空間) / 調査2

① 居場所 (認知された環境)

行動レベルの「よく行く場所」と対比し、その人にとって意味のある場所である「居場所」を認知された環境として仮定した。

「居場所」の定義は、i) 社会的居場所, ii) 人間的居場所⁴⁾, iii) 恒常的居場所, iv) 一時的居場所の4軸に操作定義した。

すなわち、恒常的社会的 (CS), 一時的社会的 (TS), 恒常的人間的 (CH), 一時的人間的 (TH) を居場所定義の4類型とした。

② 有機体 (自己)

人間-環境システムは、「移行過程では、ある時期にシステムの特定期間が動揺し、人はその側面を志向し調整する。この体験を経てシステムは統合された状態へと発達を遂げる」という多元的志向性をもつという特性に従い、「自

己実現」として語られたデータから、自己のあるべき像として、志向性の変化を分析した。

2. 対象 (調査1, 調査2 共通)

関東地方W市在住の0歳～6歳までの乳幼児をもつ母親。

3. 方法

1) 調査1

2006年10月～2007年1月に、W市の乳幼児健康診査の案内に同封した調査票を、郵送にて配布し、乳幼児健康診査会場のW市保健センターの受付にて、調査者が直接回収した。回収率は81.1%で、記入漏れのあった8名および祖母など母親以外の回答者3名を除く730名を分析の対象とした。

2) 調査2

① 第一回面接調査 (T1)

2006年12月～2007年5月に、募集した対象者22名に、「よく行く場所」のマッピングおよび半構造化面接を実施した。所要時間は45分～1時間半程度であった。面接場所は家庭訪問や近隣の子育て支援センターなど対象者の選択に任せた。インタビュアーは本研究1名とした。

事前に書面および口頭にて研究目的とデータ使用にあたって研究目的外の使用のないことや匿名性の確保について十分に説明し、了解を得

るなど倫理的配慮を行い実施した。

② 第二回面接調査 (T2)

2007年10月下旬から11月上旬に、T1と同じ対象者22名に郵送による質問紙調査を実施し、転出などのため回収不可能であった8名を除く14名をT1、T2の分析対象とした。

統計解析にはSPSS 15.0J for Windowsを使用した。

4. 調査内容

1) 調査1

① 属性

基本的属性、健康診査対象児の属性、子ども数、転居の時期および契機、W市在住期間。

② 子育て支援サービスの利用実態

市内・市外施設利用頻度と所要時間、施設利用目的、未利用の場合の理由、子育てサービス情報源、子育ての相談先とその頻度。

2) 調査2

① 「よく行く場所」

最近「よく行く場所」についてW市の地図にシールを貼るよう依頼し、出かける目的の聞き取りと併せて、その場で作成依頼した。

② 「居場所」

「居場所」と思う場所とその理由を尋ねた。

③ 自己実現

新たな移行事態が、自己実現にどのように影響したと感じているか(原因の帰属)について、結婚前・転居直後・現在・未来の時間軸に沿って、語りを引き出した。

Ⅲ. 結 果

1. 調査1 (表1, 表2)

居住年数別では、1年未満が144名(20%)と高く、5年未満では514名と全体の70%を占めた。

日ごろの育児の相談先として、居住年数が浅いほど、幼稚園・保育園など地域の機関や、PTAなどの組織へのアクセスが低いが、幼稚園・保育園への相談回答の偏りは、居住年数が増えるごとに出生順位の第3子、第4子以降が多いこと、居住年数が増えるごとに兄弟児の存在する割合が多いことが影響していると考えられる。

また、居住年数が浅いほど、図書館や子育て支援センターなどの利用が少ない状況にあった。施設利用をしない理由として、存在を知らない($\chi^2=13.12^{**}$, df5)、内容を知らない($\chi^2=20.28^{**}$, df5)、その他($\chi^2=11.09^{**}$, df5)について、有意差が認められた。さらに、残差分析を行った結果、居住年数が浅い(居住2年未満)ほど、施設の利用を知らない、支援内容を知らないとする理由が高かった。

総合的にみて、居住年数3~5年未満において、子育て施設の利用目的が、託児など具体的な情報を必要とする項目で高く、情報源も友人、広報、インターネットで高く、相談先も保育園幼稚園などの地域へ開かれていた。反対に居住0~1年においては、友人や広報からの情報も少なく、相談先も外部地域に開かれておらず、施設利用も少なかった。

また、子どもの年齢と居住年数には弱い相関があり($r=0.22^{**}$)、当該対象地域の親が地域に馴染む過程のマクロシステム特性として、子どもの年齢や子どもの帰属集団など、居住年数以外の複数の要因が影響している可能性が示唆された。

調査1は、あくまでも客観的な指標をもとにしており、対象者個人が経験し感じたところの生活環境としての環境の変化を映し取ることに限界があった。そのため、調査2において、母親ら相互の交流のあり方と生活空間の拡大について分析を深め、地域に馴染む過程を概念化する試みを行った。

2. 調査2 (表3)

インタビューを行ったうち、典型的な叙述のみられた結果を居住年数別に層化抽出し、表3のように分析した。

その結果、ほぼ全例において、T1では、自己実現や親になること、地域へ馴染むことという自己の置かれた生活空間と、現実空間との間に葛藤を抱え、ずれを生じていた。

Hさんは、T2で「居場所」と「よく行く場所」の類型が合致し(CS:恒常的社会的)、現実空間と生活空間のずれがみられなかった。

また、対象事例中、在住年数が最短のIさん(TS+TH)と最長のFさん(TS+TH+CS+

表1 対象者属性

N=730 (単位:人)

	居住年区分						合計 (%)
	0~1年	1~2年	2~3年	3~5年	5~10年	10~39年	
【健診対象の子どもの年齢】							
4か月	△ 38	△ 24	▼ 18	▼ 21	20	▼ 9	130(17.8)
10か月	△ 42	△ 29	△ 30	▼ 31	▼ 26	▼ 14	172(23.6)
1歳6か月	18	14	△ 19	22	▼ 9	14	96(13.2)
2歳	▼ 30	▼ 20	33	△ 49	△ 43	△ 35	210(28.8)
3歳4か月	▼ 16	▼ 12	▼ 12	△ 36	△ 23	△ 23	122(16.7)
【健診対象の子どもの出生順位】							
第一子	△ 99	△ 71	61	▼ 71	▼ 36	▼ 44	382(52.3)
第二子	▼ 41	▼ 21	43	△ 77	△ 64	▼ 34	280(38.4)
第三子	▼ 2	▼ 6	8	▼ 11	△ 17	△ 16	60(8.2)
第四子以降	2	1	0	0	4	1	8(1.1)
【回答者の職業】							
パート就労	2	2	4	7	6	10	31(4.2)
フルタイム就労	16	10	12	26	15	15	94(12.9)
専業主婦	123	86	91	121	96	64	581(79.6)
自営業	1	0	2	1	1	2	7(1.0)
その他	2	1	3	4	3	4	17(2.3)
【回答者の年齢】							
10歳代	1	0	1	0	1	1	4(0.5)
20歳代	51	31	29	29	8	20	168(23.0)
30歳代	88	64	81	125	106	69	533(73.0)
40歳代	4	4	1	5	6	5	25(3.4)
【回答者家族の子ども数】							
一人	95	66	48	62	34	38	343(47.0)
二人	44	26	56	85	65	37	313(42.9)
三人	3	6	8	11	17	18	63(8.6)
四人	2	0	0	1	4	2	9(1.2)
五人以上	0	1	0	0	1	0	2(0.3)
【回答者の転入時期】							
結婚前	6	6	10	21	17	58	118(16.2)
結婚後	39	59	73	105	92	25	393(53.8)
この子を出産後	65	21	10	1	1	0	98(13.4)
その他の時期	34	13	19	32	11	12	121(16.6)
合計	144	99	112	159	121	95	730

数値に併記した△▼記号は、調整済み残差 (dij) が有意 (p < .05) に多い (△)、少ない (▼) 箇所を示す。

CH)は「よく行く場所」の特徴が全く異なっていた。そして、いずれも親への移行に対して、ネガティブな状態からポジティブな状態へと変化していた。

IV. 考 察

W市においては、居住年数が浅いほど、地域に馴染んでいない状態にある人が多く、イン

表2 子育て施設利用実態と居住年数の関連

(単位:人)

	n	居住年区分						合計	χ^2 **p < .05
		0~1年	2年	3年	4~5年	6~9年	10~39年		
		144	99	112	159	121	95	730	
【相談先】									
義理親		▼ 47	△ 49	△ 55	△ 67	▼ 38	▼ 28	284	19.07**
保育士 / 幼稚園教諭		▼ 23	▼ 13	▼ 19	△ 44	△ 27	△ 23	149	12.07**
【情報源】									
友人		▼ 44	▼ 34	△ 48	△ 74	47	▼ 30	277	11.70**
広報		▼ 30	8	△ 35	▼ 41	△ 50	▼ 19	183	18.38**
インターネット		△ 14	△ 9	5	▼ 6	▼ 4	▼ 1	39	13.60**
【利用施設】									
M子育て支援センター		▼ 51	▼ 43	△ 56	74	△ 69	46	339	13.56**
総合児童センター		▼ 32	▼ 29	△ 41	△ 69	△ 48	▼ 28	247	19.11**
図書館		▼ 34	▼ 23	△ 39	▼ 42	△ 46	▼ 25	209	11.14**
保育園		▼ 17	▼ 11	▼ 17	△ 37	△ 25	△ 22	129	12.95**
S地域児童館		▼ 4	▼ 7	△ 16	△ 20	△ 21	△ 13	81	18.68**
N地域児童館		▼ 3	7	▼ 6	△ 18	△ 13	△ 12	59	14.28**
【利用の目的】									
親の友だちづくり		▼ 34	27	29	△ 55	31	▼ 20	196	11.30**
情報収集		▼ 34	△ 25	24	▼ 29	24	▼ 13	149	15.21**
【未利用の理由】									
内容を知らない		△ 22	△ 14	9	▼ 7	▼ 5	▼ 5	62	20.28**
存在を知らない		△ 14	△ 8	▼ 1	▼ 7	▼ 4	4	38	13.12**
その他		△ 13	△ 9	▼ 3	▼ 6	▼ 4	▼ 3	38	11.09**

数値に併記した△▼記号は、調整済み残差 (dij) が有意 ($p < .05$) に多い (△)、少ない (▼) 箇所を示す。

ターネットを通じた情報源に拠る傾向があり、旧環境や架空の世界の場所にとどまり、環境から分化し孤立している状態にある人が多いと考えられる。

しかし、平均的には、居住3~5年で地域の情報源としての友人や帰属集団を得ることができ、託児や子育てに関する学習などの具体的な目的に即した行動を起こす段階に到達すると考えられる。

また、母親らが具体的な目的志向の行動をとるに至るまでには、現実空間と生活空間の新旧の環境を二重に生き、ずれを持ちながら、それぞれの空間が統合され、除々にそのずれが調整される過程がある。

行動 (B) は人 (P) とその環境 (E) との関数 (F) であるとするレヴィン (1956) の公

式 $\{B=F(P,E)\}$ に表される。人と環境の相互の関係に、一定の方向を与えるものが関数 (F) である。したがって、関数 (F) は、現実空間と生活空間のずれを決定し調整するものとして存在している。

時が経過し、システムの漸進は全く次元の異なる場所から派生するのではない。Hさんのように職場 (CS) という生活世界を、現実に立ち上がらせたい志向が働き続けるとき、同領域の子どもの保育園入園 (CS) が決定するように、システムを一定の方向に漸進させるゆらぎ (F) が働くと考えられる。事実、調査2の事例14例中13例がT1において現実空間と生活空間のずれを生じている段階にあり、T2において「よく行く場所」と「居場所」が同類型に推移したものが、半数 (7例/14例) を占めた (表3下段;

居場所回答*の箇所は、居住年数が上がるにつれて、恒常的・社会的領域に集積している)。

このことから、システムの葛藤による空間のずれに、ゆらぎ (F) という力が一定の方向に向かって加わることで、拡散していた力が収束し、システムの発達を促すと考えられる。

また、事例I、事例Fからも、居住年数にかかわらず、子どもからの反応を捉える母親への特殊な移行が、ポジティブなできごとを通常より感知しやすくし、自分自身のポジティブな側面に注目しはじめると視野が広がり、余裕が生まれることによって⁶⁾、環境移行を推進する力となっていると推察される。

以上の考察に、以下の理論的示唆を加えたモデル概念図が、図3である。

システムの移行事態を招く動揺は上述したような葛藤事態として人に作用する力となる。葛藤は、その方向や強さにおいて2つの異なる力の関係から生じる。これらの力が等しい点では相反する力は均衡し、これらの力のひとつが、優勢になるまでシステムは均衡点の周囲で動揺し続ける⁵⁾。

そのため、現実空間の「よく行く場所」が、生活空間として経験され、葛藤の解決手段として意味づけられたとき、システムはその置かれた環境へ適応するように漸進的進化を遂げる。そして、事態はその境界で均衡を保ち、次なる

変化の準備状態へと発展する。

それは、支援環境の希薄な現実空間に生きる人々が、恒常的に地域社会と交流しながら、自己にとって意味のある生活空間を獲得する様といえる。すなわち、その人の生活の中に、現実空間のCS (恒常的社会的) 領域が、意味性をもち立ち上がるとき、環境に適応したとみなしうる。

以上、他の研究を追認する結果として、移行の過程には居住年数という時間軸に沿った順序性がみられ、現実空間と生活空間に葛藤が生じ、そのずれ (F) が調整されることにより、移行プロセスが漸進をとげることが考えられる。

さらに、本研究で新たに、自己に内在する行動の評価軸が、現実空間と生活空間のずれ (F) を調整し、新環境と親への移行を推進することがわかった。

ところで、『親子にとって望ましい「居場所」とは、子育て中の日常生活を楽しむために必要な、生活の一部になっている場所であり、自発的な人間関係によって「労力」を解消するという意味の「地域」の枠組み⁷⁾という。

また、『「居場所」づくりとは、ゼロからの居場所そのものをつくることだけではなく、当事者たちが、自分たちの居場所として獲得していくプロセスそのものを言う。今、世の中の「母親の居場所」に自分の居場所として獲得していくプロセスを踏む時間とチャンスを与える場がどれだけあるだろうか』という批判もある⁸⁾。

調査1からも明らかになったように、居住年数の浅い母親は、明確な利用目的を持たず子育て施設を利用しており、十分に利用動機が熟成されていないままに、通過儀礼的にその場を利用してゆくことになりかねない。母親たちが自分自身と向き合う時間をつくり、共に自己の向かうべき方向を確認する支援こそが、住民の自律的調整機能を活かした支援環境づくりであると考えられる。

V. 今後の課題

本調査期間中、研究者自身も転居し、調査方法をインタビュー(T1)から質問紙(T2)へと変更した。

今後はさらに、一貫した手法を用いながら、

図3 乳幼児を抱える母親の環境移行の概念モデル

構成したモデルの妥当性や、普遍化の可能性について検討していくことが必要であると考えられる。そのことにより、母親らの発達段階を見極め、支援するタイミングについて問い直すことができる考える。

また、新環境に置かれた母親の居場所獲得にむけ、自律性を妨害することなく自然に支援する方法として、本研究で試みた多元的なアセスメントを指標化し、実践へ還元することが課題であり、今後取り組みを続けたい。

謝 辞

調査にご協力をいただきました W 市の皆様に心底より感謝申し上げます。

文 献

- 1) U. ブロンフェンレンナー. 人間発達の生態学. 発達心理学への挑戦. (磯貝芳郎・福島 護, 訳) 東京: 川島書店, 1996.
- 2) Wapner S. Transactions of Person-in-Environments: Some critical transitions. *Journal of Environmental Psychology* 1981; 1: 223-239.
- 3) Schouela DA, Steinberg LM, Leveton LB, Wapner S. Development of the cognitive organization of an Environment. *Canadian Journal of Behavioral Science* 1980; 12: 1-16.
- 4) 藤竹 暁. 現代人の居場所. 現代のエスプリ別冊編集. 生活文化シリーズ③. 東京: 至文堂, 2000; 7: 47-57.
- 5) クルト・レヴィン. 社会科学における場の理論. 増補版. (猪股佐登留, 訳). 東京: 誠信書房, 1951: 230-263.
- 6) 氏家達夫. 親になるプロセス. 認識と文化. 東京: 金子書房, 1996: 234-245.
- 7) 松永愛子. 地域子育て支援センターの役割について—多重性の中での「居場所」創出の場として—. *保育学研究* 2005; 43 (2): 52-64.
- 8) 松田妙子. 乳幼児の母親の居場所. 現代のエスプリ. 東京: 至文堂, 2005; 457: 154-163.
- 9) 山本多喜司, Wapner S. 人生移行の発達心理学. 第3版. 京都: 北大路書房, 2005.
- 10) 杉本希映, 庄司一子. 「居場所」の心理的機能とその発達の变化. *教育心理学研究* 2006; 54 (3): 289-299.
- 11) 川野健治, 佐藤 達, 友田貴子. 短大入学時の環境移行: 気分の原因帰属を手がかりとしたモデル構築の試み. *発達心理学研究* 1998; 9: 12-24.

[Summary]

The purpose of this study is to clarify the state of mothers' adjustment into new local communities based on the Organismic Developmental Model of Wapner.

First, 730 mothers having preschool children in W City of Kanto Area were surveyed by the questionnaires on use of Community Parenting Support Centers (CPSC). As a result, it was found that there was a tendency to rely on information from the Internet and their former communities for mothers who have shorter residential period, but that those who have 3-to 5-year residential periods tend to utilize CPSCs to their purpose based on information through social networks in current communities. These findings suggest the presence of a temporal evolution with processes complying with each object of each child-rearing stage.

Second, a longitudinal survey was conducted. The survey was based on mapping of haunts (actual spaces) and comfortable places (life spaces) for self-fulfillment in relationship between object and method for 14 cooperative mothers among those covered in the first survey in order to analyze methods to realize their objects and their self-reconstruction. As a result, it was revealed that mothers adapt to the new environment through dynamic adjustment processes of conflicts between actual spaces of actual experiences and life spaces for their self-fulfillment referring their immanent assessment criteria.

[Key words]

environment transition, mother's adjustment, organismic developmental model, comfortable place, mapping